

第6期決算公告

2018年3月1日
株式会社 Best エフオート
代表取締役 清水 望

貸借対照表

2017年11月30日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	871,560	流 動 負 債	447,789
現 金 及 び 預 金	486,010	1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	170,324
売 掛 金	144,974	未 払 金	130,021
貯 蔵 品	52,777	未 払 費 用	65,954
未 収 入 金	28,944	未 払 法 人 税 等	411
そ の 他	181,626	そ の 他	81,078
貸 倒 引 当 金	△ 22,773	固 定 負 債	308,599
固 定 資 産	311,847	長 期 借 入 金	276,718
有 形 固 定 資 産	60,814	資 産 除 去 債 務	23,409
建 物 付 属 設 備	44,798	繰 延 税 金 負 債	8,471
そ の 他	28,635		
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,620		
無 形 固 定 資 産	13,638	負 債 合 計	756,388
投 資 其 他 の 資 産	237,395	純 資 産 の 部	
敷 金 及 び 保 証 金	84,011	株 主 資 本	427,019
長 期 貸 付 金	700	資 本 金	60,000
保 険 積 立 金	80,132	資 本 剰 余 金	23,020
繰 延 税 金 資 産	46,182	資 本 準 備 金	23,020
子 会 社 株 式	21,594	利 益 剰 余 金	343,999
そ の 他	7,051	利 益 準 備 金	7,800
貸 倒 引 当 金	△ 2,277	そ の 他 利 益 剰 余 金	336,199
		特 別 償 却 準 備 金	1,771
		繰 越 利 益 剰 余 金	334,428
		純 資 産 合 計	427,019
資 産 合 計	1,183,408	負 債 純 資 産 合 計	1,183,408

当期純利益：391,452 千円

個別注記表

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具器具備品 3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

該当事項はありません。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 販売促進引当金 サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

③ 解約調整引当金 契約を取り次いだ顧客の短期解約が発生したことによる取引先からの受取手数料の返金に備えるために、短期解約実績率に基づく見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「前渡金」は、当事業年度において重要性に乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「前渡金」は53,267千円であります。

(2) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」は、当事業年度において重要性に乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「前払費用」は51,164千円であります。

(3) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」は、当事業年度において重要性に乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「繰延税金資産」は28,273千円であります。

(4) 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、当事業年度において重要性に乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「前受金」は14,642千円であります。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 2,160,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日における新株予約権
普通株式 1,049個